

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 購買品・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

なお、個別注文品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、食品類及び一部資材については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）にて評価を行っています。

(2) 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) その他の棚卸資産・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産については、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産については、定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）での定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、10,000 千円未満の破綻懸念先に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

注 記 表

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 特例業務負担金引当金は、特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

II. 表示方法の変更に関する注記

1. 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

III. 会計上の見積もりの変更に関する注記

1. 特例業務負担金引当金

従来、農林漁業団体職員共済組合より示された特例業務負担金の将来見込額を引当金計上していましたが、当事業年度において農林年金改正法を契機として、標準報酬月額等に基づき見積もるよう計算方法を変更しました。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の事業管理費が13,954千円増加し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額減少しています。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,402,009千円であり、その内訳は、次のとおりです。
(単位：千円)

種類	圧縮額	種類	圧縮額
建物	2,464,103	車両運搬具	1,273
構築物	460,274	工具器具備品	14,993
機械装置	252,494	土地	208,869

2. 担保に供している資産

為替決済の取引の担保として、定期預金3,000,000千円を設定しています。

3. 子会社等に対する金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額は1,937千円です。

子会社に対する金銭債務の総額は12,037千円です。

注 記 表

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額は 200,675 千円です。

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 21,688 千円、延滞債権額は 339,088 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額の合計額は 360,777 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額 17,032 千円（うち事業取引高 11,151 千円）

(2) 子会社との取引による費用総額 1,937 千円（うち事業取引高 367 千円）

2. 減損会計に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベーター、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ、その用途、種類、場所などの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類
果菜彩稲生店	営業用店舗	機械装置
鈴鹿さつき温泉	営業用店舗	建物、建物附属設備、機械装置、工具器具備品
鈴鹿市津賀町 737 他	遊休資産	土地

(3) 減損損失の認識に至った経緯

果菜彩稲生店および鈴鹿さつき温泉は、営業収支が 2 期連続の赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

鈴鹿市津賀町の芝生植付地は、のうきょうまつりの駐車場やグラウンドゴルフ大会等の会場として使用しているものの、年間を通して有効利用が無いことから遊休状態であり当面の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

注 記 表

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場 所	減損損失計上額
果菜彩稲生店	512 千円 (機械装置512千円)
鈴鹿さつき温泉	66 千円 (建物14千円、建物附属設備22千円、機械装置24千円、 工具器具備品4千円)
鈴鹿市津賀町 737 他	484 千円 (土地 484千円)
合 計	1,062 千円 (土地 484千円、建物14千円、建物附属設備22千円、 機械装置537千円、工具器具備品4千円)

(5) 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより 4,463 千円の棚卸評価損が含まれています。

4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課とリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

注 記 表

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,983,439千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	370,096,819	370,480,903	384,083
有価証券			
その他有価証券	22,315,002	22,315,002	—
貸出金	52,409,172		
貸倒引当金(※)	△ 40,658		
貸倒引当金控除後	52,368,513	53,815,734	1,447,220
資産計	444,780,335	446,611,639	1,831,304
貯金	429,003,068	429,302,548	299,480
負債計	429,003,068	429,302,548	299,480

※ 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しています。

注 記 表

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、受益証券・投資証券については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (※)	12,777,701

※ 外部出資は時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	365,096,819	—	—	—	—	5,000,000
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,503,420	1,604,140	1,005,290	807,390	707,140	16,475,270
貸出金 (※)	5,038,108	3,166,092	2,977,583	2,816,499	2,581,626	35,655,135
合計	371,638,348	4,770,232	3,982,873	3,623,889	3,288,766	57,130,405

※ 貸出金のうち、当座貸越883,240千円については「1年以内」に含めています。

※ 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等174,125千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (※)	307,517,299	52,333,115	48,026,240	11,020,737	10,105,675	—
合計	307,517,299	52,333,115	48,026,240	11,020,737	10,105,675	—

※ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

注 記 表

VII. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	396,811	409,020	12,209
	地 方 債	200,000	206,370	6,370
	社 債	10,893,762	11,137,811	244,048
	株 式	49,091	56,172	7,080
	投 資 証 券	26,473	26,868	395
	小 計	11,566,138	11,836,242	270,103
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	国 債	399,449	399,240	△ 209
	社 債	10,199,855	9,867,928	△ 331,927
	株 式	103,948	81,470	△ 22,478
	受 益 証 券	11,366	10,311	△ 1,055
	投 資 証 券	180,079	119,810	△ 60,269
	小 計	10,894,700	10,478,760	△ 415,940
合 計		22,460,838	22,315,002	△ 145,836

なお、上記差額に繰延税金資産 40,017 千円を加えた額△105,819 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当期中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益
投資証券	90,410	11,245

注 記 表

Ⅷ. 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

(1) 期首における退職給付債務	3,122,532
(2) 勤務費用	173,527
(3) 利息費用	10,181
(4) 数理計算上の差異の発生額	△ 17,104
(5) 退職給付の支払額	△ 169,254
(6) 期末における退職給付債務(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	3,119,882

※ 臨時職員については簡便法により退職給付債務を計算しています。

2. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

(1) 期首における年金資産	1,014,877
(2) 期待運用収益	7,104
(3) 数理計算上の差異の発生額	169
(4) 年金資産への拠出金	72,950
(5) 退職給付の支払額	△ 72,140
(6) 期末における年金資産(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,022,960

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)

(1) 退職給付債務	3,119,882
(2) 年金資産	△ 1,022,960
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,096,921
(4) 未認識過去勤務費用	△ 11,093
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 292,376
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,793,451
(7) 退職給付引当金=(6)	1,793,451

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)

(1) 勤務費用	173,527
(2) 利息費用	10,181
(3) 期待運用収益	△ 7,104
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	55,891
(5) 過去勤務費用の費用処理額	1,547
(6) 合計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	234,044

※ 上記の退職給付費用額 234,044 千円と事業管理費のうち人件費の退職給付費用 230,413 千円との差額 3,631 千円は大規模乾燥調製施設費用に計上しています。

5. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

(1) 債券	66%
(2) 年金保険投資	25%
(3) 現金及び預金	4%
(4) その他	5%
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4)	100%

注 記 表

6. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

7. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率	0.33%
(2) 長期期待運用収益率	0.70%

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産 (A)	774,585
退職給付引当金	492,123
減損損失	221,326
特例業務負担金引当金	100,308
未払賞与及び未払社会保険料	36,668
賞与引当金	34,100
未払事業税	19,940
その他	62,098
その他有価証券評価差額金	40,017
評価性引当額	△ 231,997
繰延税金負債 (B)	△ 1,399
全農外部出資 (みなし配当)	△ 988
資産除去債務 (固定資産増加額)	△ 411
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	773,185

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

法定実効税率	27.44%	
調 整	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.47%
	事業分量配当	△ 1.57%
	住民税均等割等	0.32%
	評価性引当額の増減	0.04%
	法人税額の特別控除	△ 0.15%
	その他	△ 0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.91%	

注 記 表

X. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当組合では、鈴鹿市・亀山市の地域において、賃貸不動産を所有しています。令和2年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は47,263千円（賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は減価償却費と租税公課に計上）です。また、鈴鹿市・亀山市の地域において遊休不動産を所有しています。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価 （単位：千円）

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	445,682	△ 2,879	442,803	892,734
遊休不動産	64,432	△ 484	63,948	82,110
合 計	510,115	△ 3,363	506,752	974,844

※ 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

※ 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却（2,879千円）です。

※ 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

附属明細書

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

■ 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	63,662 (950)	72,000
監 事	14,142 (150)	14,250
合 計	77,804 (1,100)	86,250

※（ ）内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

(2) 役員等の兼職等の明細

（当期末現在）

区 分			氏 名	兼職先又は兼業事業名	兼職先等での 役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事 組合長	非常勤	有	谷 口 俊 二	三重県農業協同組合中央会 三重県信用農業協同組合連合会 三重県厚生農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会三重県本部 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 ㈱日本農業新聞 全国新聞情報農業協同組合連合会 ㈱アグリサービス鈴鹿 その他 15 先	会長 経営管理委員会会長 経営管理委員会会長 運営委員会会長 運営委員会会長 代表取締役会長 代表理事会長 取締役
代表理事 専務理事	常 勤	有	大 塚 和 馬	㈱アグリサービス鈴鹿 鈴鹿市畜産振興防疫協議会 亀山市農業振興地域整備促進協議会 その他 5 先	代表取締役 委員 委員
常務理事	常 勤	無	岡 本 隆	㈱アグリサービス鈴鹿 鈴鹿市農業委員会 その他 2 先	取締役 委員
常務理事	常 勤	無	平 子 伸	鈴鹿地区金融機関防犯協会	理事
常勤監事	常 勤		藤 井 隆	㈱アグリサービス鈴鹿	監査役

附属明細書

(3) 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役員等	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事（6名）	金銭の貸付	当期取引額	82,000
		当期首残高	102,276
		当期末残高	172,873
		当期増減額	70,597
監事（4名）	金銭の貸付	当期取引額	8,270
		当期首残高	26,850
		当期末残高	27,802
		当期増減額	951
合計	金銭の貸付	当期取引額	90,270
		当期首残高	129,126
		当期末残高	200,675
		当期増減額	71,549
理事（8名）	購買品供給取引		12,984
監事（2名）	購買品供給取引		8,330
合計	購買品供給取引		21,314

※ 購買品供給取引は、1品目50万円以上の取引について記載しています。

附属明細書

■ 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	1,593,602	52,725	72,670	1,573,658
利益剰余金	29,816,724	1,664,393	846,850	30,634,266
利益準備金	3,400,000	—	—	3,400,000
その他利益剰余金	26,416,724	1,664,393	846,850	27,234,266
信用事業基盤強化積立金	11,000,000	500,000	—	11,500,000
電算設備整備積立金	500,000	—	—	500,000
共同利用施設改修積立金	500,000	—	—	500,000
経営安定対策積立金	4,100,000	200,000	—	4,300,000
経済事業基盤強化積立金	1,000,000	—	—	1,000,000
特別積立金	8,057,250	1,528	—	8,058,778
当期末処分剰余金	1,259,473	962,865	846,850	1,375,487
処分未済持分	△ 3,743	△ 3,843	△ 3,743	△ 3,843
合 計	31,406,583	1,713,275	915,776	32,204,081

< 目的積立金の積立目的、積立目標額、取崩基準 >

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準
信用事業基盤強化積立金	金融自由化や業務の機械化の進展にともなう信用事業収支の変動や機械化投資コスト増加に対処するため運用資金の安定・拡大をはかる	貯金及び定期積金の合計額の3%	大幅な信用事業収支の減少や機械投資及び負担金等が発生した場合
電算設備整備積立金	電算機器の取得及び設備整備に係る大幅な投資に備える	電算機器の取得、設備等に必要な額	実際に取得あるいは支出した年度に、理事会が必要と認めた額
共同利用施設改修積立金	カントリーエレベーター及びライスセンター等の機械・施設の大幅な改修に備える	当該機械・施設の改修に必要な額	大幅な改修を行なった年度に、理事会が必要と認めた額
経営安定対策積立金	新たな会計基準への対応、資産の償却及び有価証券の価格下落等に対応し、組合経営の安定及び健全な発展をはかる	45億円	①新たな会計基準への対応等により、②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、③有価証券の運用により、④繰延税金資産の取崩しにより多額の損失が生じた場合に、理事会が必要と認めた額
経済事業基盤強化積立金	経済事業における設備の改修・整備や新規事業への投資に備えるとともに、経済事業の財務基盤を確立し、組合事業の安定的・健全な発展をはかる	10億円	目的に沿った施設の整備または費用の支出が必要となった場合に、理事会が必要と認めた額
特別積立金	主に損失の発生に備えるとともに、事業の改善・発展をはかる	—	損失金のおてん補または事業の改善・発展のための支出が必要となった場合に、総会が必要と認めた額

附属明細書

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (うち減損損失)	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却 累計率	
有形固定資産	建 物	7,083,849	258,116	24,279 (37)	7,317,687	117,874	5,091,193	69.5%
	構 築 物	1,639,187	31,557	—	1,670,744	16,226	1,555,445	93.0%
	機 械 装 置	1,306,658	52,360	15,522 (537)	1,343,496	44,445	1,231,601	91.6%
	車両運搬具	279,513	18,272	18,451	279,334	20,607	257,162	92.0%
	工具器具備品	484,838	15,382	5,815 (4)	494,406	14,475	453,734	91.7%
	減価償却資産計	10,794,048	375,689	64,068 (578)	11,105,669	213,627	8,589,138	77.3%
	土 地	3,557,254	—	916 (484)	3,556,337			
	建設仮勘定	10,941	—	10,941	—	—	—	—
	計	14,362,244	375,689	75,926 (1,062)	14,662,007	213,627	8,589,138	
無形固定資産	水 利 権	72	—	22	50	22		
	通信施設利用権	20	—	10	10	10		
	電話加入権	366	—	72	294	—		
	ソフトウェア	4,835	—	1,454	3,380	1,454		
	計	5,294	—	1,559	3,734	1,487		
固定資産合計	14,367,538	375,689	77,485 (1,062)	14,665,742	215,115	8,589,138		

※ 建物には建物附属設備を含んでいます。

※ 無形固定資産の当期減少額 1,559 千円のうち 1,487 千円は当期償却額です。

※ 上記の当期償却額合計 215,115 千円と事業管理費のうち施設費の減価償却費 196,855 千円との差額 18,260 千円は、大規模乾燥調製施設費用に 17,369 千円、その他の棚卸資産のうち育苗利用事業に係る仕掛品に 890 千円計上しています。

※ 固定資産の主な増加事由は次の通りです。

深伊沢支店新築のため、建物 148,104 千円、構築物 9,693 千円、工具器具備品 5,057 千円。

亀山葬祭ホール新築のため、建物 102,201 千円、構築物 21,864 千円、工具器具備品 4,990 千円。

附属明細書

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	三重県信用農業協同組合連合会 (うち後配出資金)	10,614,265 (6,436,460)	— (—)	— (—)	10,614,265 (6,436,460)	
	三重県厚生農業協同組合連合会	54,700	—	—	54,700	
	農林中央金庫	56,360	—	—	56,360	
	全国農業協同組合連合会	186,100	—	—	186,100	
	全国共済農業協同組合連合会	1,683,800	—	—	1,683,800	
	三重県酪農業協同組合連合会	2,010	—	—	2,010	
	全国畜産農業協同組合連合会	780	—	—	780	
	三重県農業協同組合中央会(教育基金)	2,553	—	—	2,553	
	計 (うち後配出資金)	12,600,568 (6,436,460)	— (—)	— (—)	12,600,568 (6,436,460)	
系統外出資	株式	(株)三重県農協情報センター	21,640	—	—	21,640
		三重農林建設(株)	41	—	—	41
		(株)三重県四日市畜産公社	571	—	—	571
		(株)農協観光	1,000	—	—	1,000
	その他	三重県農業信用基金協会	143,720	—	—	143,720
		鈴鹿酒販協同組合	110	—	—	110
		その他	50	—	—	50
	計	167,133	—	—	167,133	
子会社	(株)アグリサービス鈴鹿	10,000	—	—	10,000	
	計	12,777,701	—	—	12,777,701	

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	45,017	45,638	—	45,017	45,638	
一般貸倒引当金	326	3,048		326	3,048	
	信用事業	—	—		—	—
	購買事業	326	2,784		326	2,784
	販売事業	—	264		—	264
	個別貸倒引当金	44,690	42,590	—	44,690	42,590
	信用事業	44,101	40,658	—	44,101	40,658
	購買事業	387	1,773	—	387	1,773
その他	200	157	—	200	157	
賞与引当金	127,604	124,272	127,604	—	124,272	
退職給付引当金	1,729,470	234,044	170,063	—	1,793,451	
役員退職慰労引当金	63,848	9,590	—	—	73,438	
特例業務負担金引当金	382,198	13,954	30,598	—	365,554	
合計	2,348,138	427,501	328,266	45,017	2,402,355	

※ 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

附属明細書

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

子会社との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)アグリサービス鈴鹿	信用事業	12	0	手数料、貯金利息
	購買事業	4,921	80	生産資材供給高
	販売事業	671	247	販売手数料、運賃
	その他事業	1,762	39	施設利用料等
	指導事業	3,782	—	営農指導料
	事業外収支	5,881	1,570	人件費、業務委託費
	その他	—	0	出資配当金
	計	17,032	1,937	

子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
		当期首 残高	当期末 残高	当期 増減額	当期首 残高	当期末 残高	当期 増減額
(株)アグリサービス鈴鹿	貯金	—	—	—	10,649	9,952	△ 697
	販売未払金	—	—	—	3,006	2,084	△ 921
	購買未収金	503	912	408	—	—	—
	販売未収金	322	—	△ 322	—	—	—
	その他未収金	687	1,024	337	—	—	—
	計	1,514	1,937	423	13,656	12,037	△ 1,619

附 属 明 細 書

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	76,704
	給 料 手 当	2,067,895
	(うち賞与引当金繰入額)	(122,825)
	福 利 厚 生 費	382,999
	退 職 給 付 費 用	230,413
	役員退職慰労引当金繰入額	9,590
	計	2,767,601
業 務 費	会 議 費	6,589
	接 待 交 際 費	861
	宣 伝 広 告 費	5,817
	通 信 費	22,240
	印 刷 消 耗 品 費	21,429
	函 書 研 修 費	16,791
	業 務 委 託 費	391,756
	旅 費	1,170
	計	466,657
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	79,935
	支 払 賦 課 金	31,822
	分 担 金	5,884
	計	117,642
施 設 費	減 価 償 却 費	196,855
	保 守 修 繕 費	59,360
	保 険 料	12,790
	水 道 光 熱 費	72,781
	賃 借 料	53,529
	消 耗 備 品 費	21,737
	車 両 費	13,655
	施 設 管 理 費	25,274
そ の 他 施 設 費	1,412	
	計	457,396
その他事業管理費	雑 費	5,219
合 計		3,814,519

(7) 大規模乾燥調製施設損益の明細

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 直 接 費	27,646	利 用 料	65,042
人 件 費	35,949	利 用 雑 収 入	3,411
業 務 費	611		
諸 税 負 担 金	460		
施 設 費	48,290	収 益 計	68,454
(うち減価償却費)	(17,369)	大規模乾燥調製施設総損失	44,503
合 計	112,958	合 計	112,958

事業別の明細

■ 事業別の明細

◆ 指導事業

指導事業収支

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度	30年度	元年度
収入	実 費 収 入	15,976	13,427	18,187	37,535
	指 導 事 業 補 助 金	1,706	2,893	5,266	90
支出	営 農 指 導 費	94,340	88,107	95,066	112,015
	生 活 指 導 費	2,925	3,395	3,182	2,919
	教 育 情 報 費	7,086	6,918	6,913	7,168
差 引		△ 86,669	△ 82,101	△ 81,708	△ 84,478

◆ 農業経営事業

農業経営事業収支

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度	30年度	元年度
収入	野 菜 売 上 等	3,157	10,497	2,049	—
支出	資 材 費 等	1,139	3,623	1,332	—
差 引		2,018	6,874	716	—

◆ 販売事業

販売品取扱実績

(金額単位：千円)

品 目	28年度	29年度	30年度	元年度
米	1,025,543	910,230	905,816	963,701
(米集荷俵数)	(94,177俵)	(78,353俵)	(80,848俵)	(75,036俵)
麦・大豆	101,756	107,036	100,219	150,695
青果物	789,668	810,732	734,297	772,622
(うち果菜彩)	(453,102)	(438,147)	(415,775)	(421,756)
(うち市場・量販等)	(336,566)	(372,585)	(318,521)	(350,866)
茶	813,522	884,313	1,006,730	785,307
大麦若葉	12,804	8,491	7,514	6,498
植木	16,297	22,253	21,346	23,502
畜産物	2,930,714	3,056,996	3,203,134	3,184,965
(うち肉用牛)	(2,563,176)	(2,655,416)	(2,781,680)	(2,735,199)
(うち肉豚)	(93,793)	(97,586)	(106,074)	(117,737)
(うち生乳)	(273,744)	(303,993)	(315,379)	(332,028)
合 計	5,690,306	5,800,054	5,979,059	5,887,293

果菜彩売上高(販売・購買の合計)

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度
販売品(青果物等)	453,102	438,147	415,775	421,756
購買品(一般食品・米等)	72,053	88,076	87,065	89,870
合 計	525,155	526,224	502,840	511,626

事業別の明細

◆ 購買事業

購買品取扱実績

(単位：千円)

品 目		28年度	29年度	30年度	元年度
生産資材	肥料	468,854	482,197	432,227	424,511
	飼料	651,894	633,928	672,764	697,363
	農業機械	489,676	404,336	390,818	388,217
	農薬	376,865	373,239	355,740	346,854
	施設資材	189,320	211,708	270,140	234,204
	肉用素牛	—	—	448,690	2,013,946
	計	2,176,611	2,105,410	2,570,381	4,105,097
	(うち果菜彩)	(2,353)	(1,854)	(3,421)	(2,536)
生活物資	一般食品	106,345	115,893	125,614	118,482
	米	146,662	153,004	157,577	150,708
	生活用品	373,183	362,358	360,215	355,014
	贈答品	83,495	70,674	71,168	65,617
	葬祭用具	365,348	331,396	309,218	274,845
	自動車	287,839	341,010	276,424	309,143
	LPガス	196,729	192,443	187,665	180,429
	計	1,559,604	1,566,781	1,487,884	1,454,240
(うち果菜彩)	(69,699)	(84,831)	(83,644)	(87,334)	
合計	3,736,216	3,672,191	4,058,266	5,559,338	
(うち果菜彩)	(72,053)	(88,076)	(87,065)	(89,870)	

◆ 開発事業

開発事業の取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度	30年度	元年度
開発購買取扱高		583	—	—	—
宅地等取扱高	仲介	75,860	115,133	158,280	50,140
	分譲	99,403	103,108	11,755	—
	計	175,263	218,241	170,035	50,140

◆ 利用事業

利用事業の取扱実績

(金額単位：千円)

項 目		28年度	29年度	30年度	元年度	
大規模乾燥調製施設	米利用俵数	32,112 俵	27,366 俵	28,821 俵	25,084 俵	
	麦利用俵数	14,135 俵	17,542 俵	14,320 俵	17,263 俵	
	利用料	75,773	71,323	70,732	65,042	
水稻育苗施設	利用箱数	223,102 箱	211,908 箱	210,959 箱	196,687 箱	
	利用収益	142,555	135,688	134,945	126,574	
さつき温泉	一般来場者数	68,086 人	72,928 人	75,057 人	75,027 人	
	招待来場者数	86,968 人	83,752 人	75,898 人	68,394 人	
	計	155,054 人	156,680 人	150,955 人	143,421 人	
	利用収益	21,997	23,100	24,495	24,855	
葬祭	会館葬	利用件数	389 件	371 件	357 件	358 件
		利用収益	71,487	70,351	68,628	73,556
	自宅葬	利用件数	30 件	23 件	26 件	28 件
		利用収益	2,519	1,707	1,431	863

事業別の明細

◆ 信用事業

貯金貸出金等の年度末残高

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度
当座性貯金	93,843,265	101,358,897	110,256,253	118,612,670
定期貯金	284,673,774	291,081,201	294,313,379	291,161,680
定期積金	17,323,079	17,469,048	18,114,331	19,228,718
貯金計	395,840,120	409,909,148	422,683,964	429,003,068
手形貸付金	725,012	760,242	657,942	656,272
証書貸付金	42,604,161	42,755,802	45,778,720	50,869,659
当座貸越	1,057,522	951,678	858,238	883,240
金融機関貸付金	7,929,000	8,929,000	4,000,000	—
貸出金計	52,315,696	53,396,723	51,294,901	52,409,172
系統預金	345,063,945	359,753,891	367,628,394	365,096,286
系統外預金	3,500,535	2,000,420	3,000,449	5,000,532
預金計	348,564,481	361,754,311	370,628,843	370,096,819
国債	101,222	16,175	218,237	808,260
地方債	1,230,538	202,320	—	206,370
社債	12,613,461	14,164,652	16,149,144	21,005,739
上場株式	11,271	43,996	68,827	137,642
受益証券	—	—	6,644	10,311
投資証券	228,510	209,615	230,845	146,679
有価証券計	14,185,003	14,636,758	16,673,698	22,315,002

◆ 共済事業

長期共済保有高

(金額単位：千円)

種 類	28年度	29年度	30年度	元年度		
				件 数	金 額	
生命総合共済	終身共済	181,825,488	176,917,638	172,384,692	17,016件	166,912,747
	定期生命共済	268,000	268,000	414,000	71件	1,282,900
	養老生命共済	92,389,156	81,027,809	70,494,612	9,100件	62,708,592
	こども共済	24,409,000	24,263,100	23,578,800	4,741件	23,247,100
	医療共済	16,438,750	15,057,950	13,985,100	9,298件	13,181,700
	がん共済	976,000	945,500	912,000	4,131件	878,000
	定期医療共済	417,600	400,100	378,800	367件	367,400
	介護共済	803,041	906,831	1,142,821	947件	1,639,442
	生活障害共済	—	—	—	179件	—
	年金共済	269,700	264,900	261,600	12,100件	237,600
建物更生共済	398,708,999	397,697,162	400,124,819	28,685件	399,639,550	
合 計	692,096,735	673,485,891	660,098,446	81,894件	646,847,932	
共済付加収入	1,009,120	1,025,764	1,001,646	—	948,678	

※ 金額は保障金額（「がん共済」はがん死亡共済金額、「医療共済」及び「定期医療共済」は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、「介護共済」は一時払契約の死亡給付金額、「年金共済」は付加された定期特約金額）です。

事業別の明細

医療系共済の入院共済金額保有高

(金額単位：千円)

種 類	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	
				件 数	金 額
医 療 共 済	53,060	53,788	55,289	9,298 件	56,804
が ん 共 済	22,032	21,947	22,276	4,131 件	22,962
定 期 医 療 共 済	2,023	1,918	1,835	367 件	1,728
合 計	77,115	77,653	79,400	13,796 件	81,495

※ 金額は入院共済金額です。

介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(金額単位：千円)

種 類	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	
				件 数	金 額
介 護 共 済	1,294,796	1,387,469	1,662,522	947 件	2,364,713
生活障害共済(一時金型)	—	—	—	99 件	1,371,700
生活障害共済(定期年金型)	—	—	—	80 件	112,440

※ 介護共済の金額は介護共済金額、生活障害金額の金額は生活障害共済金額または生活障害年金年額保有高です。

年金共済の年金保有高

(金額単位：千円)

種 類	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	
				件 数	金 額
年 金 開 始 前	5,141,848	5,180,197	5,244,477	8,842 件	5,390,866
年 金 開 始 後	2,205,245	2,138,616	2,085,341	3,258 件	2,000,015
合 計	7,347,094	7,318,813	7,329,819	12,100 件	7,390,881

※ 金額は年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類		28 年度	29 年度	30 年度	元年度
保 障 金 額	火 災 共 済	22,963,150	22,370,640	22,002,790	20,390,140
	傷 害 共 済	28,231,400	32,960,900	32,762,900	29,214,400
	団体定期・定額定期共済	1,070,900	1,048,800	1,046,800	1,032,800
	計	52,265,450	56,380,340	55,812,490	50,637,340
掛 金	火 災 共 済	21,087	20,193	20,495	18,508
	自 動 車 共 済	694,311	696,814	675,170	676,622
	傷 害 共 済	2,206	2,339	2,472	2,401
	自 賠 責 共 済	106,035	104,027	103,957	110,385
	そ の 他	2,566	2,544	2,503	2,478
	計	826,206	825,918	804,598	810,399
共 済 付 加 収 入		186,209	190,667	191,554	194,591

J A 安心倶楽部の保有契約件数

種 類	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
J A 安 心 倶 楽 部	2,915 件	2,994 件	3,114 件	3,217 件